

社会福祉本質論争とその位置づけ

荻 野 源 吾

The Role of the War of Words over Basic Problems in Social Welfare

Gengo Ogino

は じ め に

いわゆる「社会福祉本質論争」なるものがあった。筆者の記憶では1955（昭和30）年代を中心にほぼ10年以上の長期に渡る論争であった。¹⁾

今から振り返れば、それは「社会福祉学」が誕生するための学問的遺産であったと言えるかもしれない。しかし特にそれは難産の象徴であった。世間の認知を受け、科学的な学問として形成されるための避けては通れない道筋であったかも知れないが、論争の厳しかった割には、この「本質論争」が結果したことは「何であったのか」というのが、大方の学会の認識ではなかろうか。長いタイムカプセルから抜け出し目覚めてみれば今日があるという実感でもある。この間社会福祉基礎構造改期を挟み今日までの理論と実践の深化を疑うものはいない。しかし現在はある種の「社会福祉」概念とその実態における拡散期でもあって、社会福祉のカオス（混迷）期でもある。社会福祉の原理論の研究はその後そんなに捗っているとはいえない。この論争についてはその後もわずかに議論もなされてはきている。この論争からすでに30年近くを経た今日こそ、この論争についてある程度の評価を加えておくことは、今日的にみても意義があることと思われる。この評価のための一つの基準と考えられる歴史的認識を本論にて示し、その問題提起を試みたい。

1 「本質概念」の影響

いわゆる「社会福祉本質論争」において、終始その批判点検を繰り返す元となったのは、孝橋正一（1912-1999）による所論である。本論ではもっぱらこれらの所論を元に関係する論争点のいくつかを振りかえりつつ、今日的な状況判断からみでの再点検を図り評価をしていくこととする。²⁾

孝橋は、社会事業の本質理解に関する定義として、初期には次のように述べている。

「社会事業とは、資本主義制度における合目的・補充的な社会的方策施設の体系として、社会の關係的・非本質的課題にむけられた公私の社会的努力の総体であって、その目的は社会的障害のにない手（現実的体现者および可能的担架者）、すなわち国民大衆（社会的弱者および落伍者）に対して、社会生活上の福祉の増進と便宜の供与をはかり、あわせて社会一般の福祉の水準の昂揚をはかろうとするものである。」（社会事業の基礎理論、1950年）³⁾

爾来孝橋の理論研究はこの「歴史的・社会的現実としてあたえられたところのあるがままの社会事業」の規定に関して一層その厳密さを求めていくことになる。

孝橋の論著は、この定義を与えた1950年以来、「社会事業の基本問題」は初版、新訂版また

途中に「社会科学と社会事業」などを経て、最終的には「全訂・社会事業の基本問題」,「続・社会事業の基本問題」,「現代資本主義と社会事業」の三部作にまとめられていくが、この間 30 年余に渡っての研究の成果として終始社会事業の基本問題の解明をなしてきたといえる。そして理論的にもそこには大きなブレは認められない。しかものちの厳密な理論化の萌芽はすでにこの初期の「社会事業の基礎理論」に示されているとみてよい。

この孝橋の所論の理論全般にわたる概念は「社会事業」の分析であって、「社会福祉」概念とは峻別されていることにある。孝橋によれば「社会福祉概念の混乱」(現代資本主義と社会事業 P2) にもあるように、「社会福祉と呼び変えられたとき、そこにはその客観的な歴史的・社会的存在としての実体的内容とは異質のものとして、すり変えられるか、ないし転化されることによって、日本の社会事業界における概念の混乱が必然となり……」,「また同時に恣意的、主観的に選びとられた社会福祉事業とも異なり、さらに社会福祉はそこに実態が範疇的に存在するかのごとき幻想があり、あるいは政治的でもありうる」としている。

さてこのような「社会事業」概念規定を前提となしつつ、経済学のマルクス・レーニン主義の「窮乏化法則」にもとづくいわゆる「社会科学的」な対象把握へと分析の視点を定め、例の厳密な「社会的諸問題, 社会問題, 社会的問題」などの諸概念規定へと進むが、その全体的な定義づけは初期のものと比較しても大きな変化はない。いわく、「社会事業とは、資本主義制度の構造的必然の所産である社会問題にむけられた合目的・補充的な公・私の社会的方策施設の総体であって、その本質の現象的表現は、労働者＝国民大衆における社会的必要の欠乏(社会的障害)状態に対する精神的・物質的な救済、保護および福祉の増進を、一定の社会的手段を通じて、組織的に行うところにある」(全訂社会事業の基本問題 1972 年)となっている。⁴⁾

ではなぜこうした孝橋理論が「論争」を呼び覚ますこととなったのか。また他理論への批判的視点となしたその原理論的な根拠となったものは何か。この根拠を明確化することでまさに「社会福祉本質論争」の論点の中心を明らかにできるのではないかというのが本論の認識である。

第一の論点として挙げられるのは、結論からいえば、それは一つには「本質的」というこのまさに「本質概念」の規定とその理解のすれ違いにあったと見ることができるという事実認識である。

「資本主義制度の構造的必然は社会問題ならびに社会的問題として分析的に解明される社会的諸問題を生み落とし、しかも社会問題に対しては社会政策が、社会的問題に対しては社会事業がそれぞれ照応・対応する」(現代資本主義と社会事業 P82) この場合、資本主義とは国家独占資本主義段階を意識しており、かつ孝橋の言う「本質論」とは、「本質論的(社会科学的)立場から、一つの社会的・構造的な存在としての社会事業が、与えられた課題の解決のために用意する社会的手段の総体を意味する」(全訂 社会事業の基本問題 P163) という前提のもとに成り立つものであり、さらに社会政策と社会事業の特質からみて基礎的・本質的な「社会問題」への対応としての社会政策と、関係的・派生的な「社会的問題」への対応としての社会事業という関係にあり、「社会事業」を「社会政策」に対する補充的・代替的なものとして把握することにあるという中心概念が抽出されたことはよく知られている通りである。要は「社会事業」が「関係的・派生的」であり、かつ「補充的・代替的」であるという原理が「社会事業」の「本質的要素」にあることを主張した。この「本質」認識に立って以後あらゆる論者の非本質的な理論を批判展開していくことになる。それは特に「続社会事業の基本問題」以降の論著に如実である。

特に著しい批判の矛先に立たされたのは竹内愛二(1895-1980)の「専門社会事業研究」

(1959)の立場であったといわれている。同じ「社会事業」概念を用いている、孝橋も認めるように「竹内氏は社会事業に対してその現存形態としての専門社会事業という用語を使われるが、その言葉自身のなかにそれは専門職業的な社会事業者の援助過程の体系であることの意味を含ませているのである」(続社会事業の基本問題 P52)ということであるが、孝橋理論からみたとき、社会事業の存立条件の証明がなく、「専門的近視眼的」であり、歴史的、社会的規定、したがって社会問題対策としての認識が脱落するか、捨象されてしまっているという批判につきる。よってアメリカの技術主義の踏襲以外の何者でもなく、社会事業論の本質規定からみて歯牙にもかからないといった批判となった。以下岡村重夫(1906-2001)の立場に対しても「超歴史的」と批判的であり、社会関係論としての社会学論的体系、社会福祉論の固有性を求める自己限定を認めつつも、「社会福祉の本質探究への方法論を誤り、歴史的・社会的な客観的現実から遊離した次元で頭腦的に操作された観念的・主観的・経験主義的な言葉の遊戯と論理の自己回転に過ぎない」とまことに容赦ない批判となっている。

第二次大戦後いち早く社会民主主義的社会福祉論として社会福祉論の体系化をなした「社会福祉研究(竹中勝男 1950)」については「前時代的な観念論的アプローチや現代社会事業界に流行する技術論的体系としてではなく、社会福祉の理念的目標を掲げながらも、歴史的具体的特質を持つ社会福祉を社会科学的研究の対象として採り上げ、その政策学的研究の確立をめざそうとするものであった」(続社会事業の基本問題 P135)と比較的好意的な評価となっているが、やはり超歴史的であり、意図とは反対に非歴史的、非実践的な体系の方向へ滑っていると評している。

その後の論争に関与・参画し、あるいはその批判に晒された人は数多いが同じ社会科学的立場の中でも真田是(1928-2006)などのいわゆる運動論的立場の論者についても、例えば松田真一説などについて、いわゆる「社会福祉労働」を媒介的契機として「社会福祉運動」と「社会福祉政策」の矛盾と力動的統一を図り、そこに「社会福祉の本質」を見出そうとの前提に立って、マルクス社会学にたちながらもブルジョワ社会学の残滓を残し、「社会福祉政策」の課題を本質的に「社会福祉労働」の課題にすりかえようとする誤謬をおかしていると批判を展開した。

技術・方法論批判についても、孝橋は自分の任務は社会事業理論の基本論の構築であって、方法各論はその任にあらずとしながらも、仲村優一、岡本民夫、中園康夫などのソーシャルケースワーク論(自らもケースワークと呼んだ時代から方法論についても触れてきている)などについても、一定の評価を与えつつも、現状認識の食い違いとか、いわゆる「専門近視眼的」とか評しながら、社会科学的ソーシャルケースワーク論へ目論見を語っている。わずかに当時若手の堀川幹夫や木原和美説を創造的だと期待をかけている。⁵⁾

以上概観したように、当時の状況では当然熱を帯びた真剣な批判、再批判の中でこの論争は孝橋理論の優位を伺わせるものがあつた。しかし今あれから30年近く経過したが、もはや昔日も面影もなくこの社会科学理論は一旦破綻したとも見受けられる。この孝橋理論の立脚点はあくまで社会の歴史的現実認識はマルクス・レーニン主義による「社会科学的」認識こそ唯一の本質的認識であって、それ以外のものは現象的、派生的であるとする点にある。そしてさらにその「本質」把握は「社会の基底的部分での対象、問題把握としての関係的・派生的・代替的・補充的」認識こそ社会事業の「本質」であるという概念規定となり、それ以外のものはまさに捨象されている。よって当時いくら論争しても「本質論」の抽出としては、これら孝橋理論の社会科学的方法以外は、当然超歴史的とか、技術・方法論としての「現象論」の範疇に閉じ込められたことは容易に推測できる。孝橋理論の貢献はこの社会科学的という概念をフル

に動員しての対象規定の厳密さを武器に、ともかくも他を巻き込みつつ熱を帯びたその後の百家争鳴の論争へと引き込み、一見「本質論争」と見間違ふ展開の中、よって社会福祉学の科学的、理論的研究の深化へと導いたことにある。

そして孝橋理論は、あくまで「社会事業」に限定された概念を整理したものとして完結したとみることができる。

竹内「専門社会事業」の立場にしても、岡村「社会関係論」の立場にしても、当時孝橋理論に完全に論破されたようにみえたが、それぞれの立脚点は当然方法や関係性やその後の政策論含めて次元を異にしているのは事実であって、その立脚点がその後の「社会福祉学」成立の経過に結び合わされてきたのである。当時熱い思いでの「本質」論議であったが、冷静に振り返り見れば、「本質論」として“何せ本拠地を維持せねば”と各論者は凌ぎを削ったともいえる。兵どもが夢の跡である。言い換えれば「本質」「本質」と杜語しながら、「たまねぎの皮」をはぐように結局のところ何が問題であったのかが伺い知れないというのが、現時点の「本質論争」の一つの評価となる。

しかしこの本質論争 10 年余は「社会福祉学」への萌芽を確実にした。その温床となった。

2 本質論争における「イデオロギー（思想性）」の影響とその終焉

本質論争におけるいわゆる「本質概念」とは一体どのようなものであったか、またその概念の混乱がこの論争にどのような影響を与えたかについてみてきた。

丁度このことと表裏一体をなすもの、あるいはこれらの概念の混乱とその影響の事実関係の背景にあるものとして浮かび上がってくる問題が第二の本質論争における評価点となる。

それは本質論争の基底的部分を占める孝橋の「社会事業」の基礎概念は、今まで見てきた「本質規定」のほかに、「資本主義社会の構造的必然」を前提にした、しかも「国家独占資本段階」の「社会科学的方法論」に基づく「社会事業の政策論的アプローチ」という分析によるということ、つまりこれを堅持したという事実である。このことは明らかに一つのイデオロギー（社会的には、「観念形態」を意味する。この場合「思想性」、ないし「思想」と規定する）に依拠したことを意味する。これが最大の武器でもあり、今にしてみれば最大の欠点となる。

孝橋はそのことを、つまり自分の依拠する論理が「経済一元論」との立場で理解されることを嫌いつつ、「唯物史観は経済を基底とする諸要因の相互作用であり、客観主義、経済主義、機械論ではなく、客観的な歴史（社会＝経済）法則の貫徹」にあるものとして社会科学的立場以外を否定した。

こうして孝橋は、竹内の専門社会事業理論をはじめ、岡村の社会関係の体系理論、嶋田啓一郎（1909-2004）の統合論など当時の中心的な論者の理論への批判的展開をなした。また同じ社会科学的立場にあるように見える政策論・運動論の立場にも総じて批判の対象として扱い、「統社会事業の基本問題」などを中心に辛らつな批判を加えていったといえる。

今ここでその詳細について各所にわたる相互の論点を抽出するのがねらいではないので、その結果した流れだけを整理すれば次のようになる。

1970 年代前後の日本の社会事業理論である国家独占資本主義段階での研究を概観しながら、真田是、一番カ瀬康子、高島進らによって展開される社会科学的立場について、その「社会福祉」概念を批判的に検討しつつも、結局のところ「社会事業」から「社会福祉」への歴史的発展の基礎を十分批判検討したとはいえない結果に終わっている。その根拠は産業資本主義での社会福祉事業概念の批判であったり、社会福祉政策・社会福祉労働批判であったりする。比較

的好意的に批判している一番カ瀬の理論についても、国家独占資本主義段階での「労働問題」と「生活問題」概念が孝橋の「社会問題」と「社会的問題」に照応していること、そして「その基底性を正しく指摘することによって竹中勝男、田村米三郎の両氏の侵した現象的な誤謬に落ち込む心配もまったく存在していない」（続社会事業の基本問題 P269）としつつも、社会政策と社会福祉が反射的に対応されているとの批判がなされている。そして一番カ瀬の理論は本質的に社会福祉「運動論」なのであるとしている。（続社会事業の基本問題 P285）「社会事業」の本質的なところで「運動論」や「政策論」へ転化されていくことの危惧を孝橋は訴えている。この孝橋の運動論的側面への批判は高島の理論批判にさらに強まる。そして高島のなぜ「社会事業」を「社会福祉」概念へと変える必要があったのかと問う。「古い貧困」と「新しい貧困」、「独占資本主義段階」と「国家独占資本主義段階」、などを使い分けるにしても、孝橋は「社会福祉」概念については納得できなかったであろう。つまり孝橋はこれらの社科学的立場の研究についても終始一貫して自己規制した「社会事業」概念としてのみ有効性があるとした。こうした孝橋の「社会科学的」という「社会事業の政策論的アプローチ」は今日と言う時代から見れば、きわめて「イデオロギー」としての色彩を強くもったものであり、如何に科学的と称してもそれは思想＝信条という範疇を脱しきれていない。「社会福祉」概念を「来るべき社会主義社会の理想社会まで留保しておきたかった」（続社会事業の基本問題 P307）と述べているところにこの孝橋の思想性が象徴されているよう。

「社会事業」概念と「社会福祉」概念をめぐる両者の関係性およびその論点は当時の研究者の間では自由闊達に使用され、孝橋は独り「社会事業」概念に固執した。その意味では「社会福祉本質論争」と言われるが、その実「社会事業本質論争」と置き換えねばならないかも知れない。

今まで述べてきた運動・政策論者以外への孝橋の批判は、このイデオロギー性において際立つものがある。

竹内の専門社会事業理論は、きわめて社会学的なものであり、世によく批判されるようなアメリカナイズされた技術論一辺倒ではない。孝橋はこの点優れて見抜いており、その社会学的な論拠を指摘している。すなわち「社会制度体系上の社会事業の位置」で「社会制度を重視し、パーソンズやオグバーン・ニフコフ、マリノフスキーやニューカム、ボガータ等々の社会学者から学び……」などの指摘でもその理解の様子がわかる。（続社会事業の基本問題 P55）またその後の竹内の「実践福祉社会学」での「言語行為伝達理論」と「社会関係理論」の結びつけと総合などを評価しつつも、その総体の枠組みとしては、どこまでも「超歴史的な社会学的方法論」をもつての社会事業論の完結であると批判した。これも自ら信ずる「社会科学的な制度論」とは相容れないとするイデオロギーである。⁶⁾

この超歴史的という批判は岡村の理論に対しても、竹中の理論にも付いて回る批判であった。

岡村の理論では、社会福祉の発展段階説や社会福祉概念の拡大と限定による社会福祉の固有の視点で「社会福祉」概念が完結するが、その固有の視点である「社会関係の客体的側面と主体的側面」、いわゆる制度と個人の社会関係の調整、その対象となる生活の困難とは「社会関係の不調和、社会関係の欠損、社会制度の欠陥」であり、その社会関係の調整こそが「社会福祉」であるとした。しかしこれらも孝橋にすれば、「ここに展開された理論もまた歴史的・社会的、したがって具体的・現実的な社会的事実の分析に基づく本質の抽出と言うよりは、あらかじめ予定されたある種の観念的形成物の設定がなされ、それを前提として、そこへ理論的に接近するための理論構成の作業が丹念に積み重ねられていくものとなっている。」（続社会事業の基本問題 P84）といった按配で、自己の信ずる「社会科学的制度論」の範疇からはみ出すも

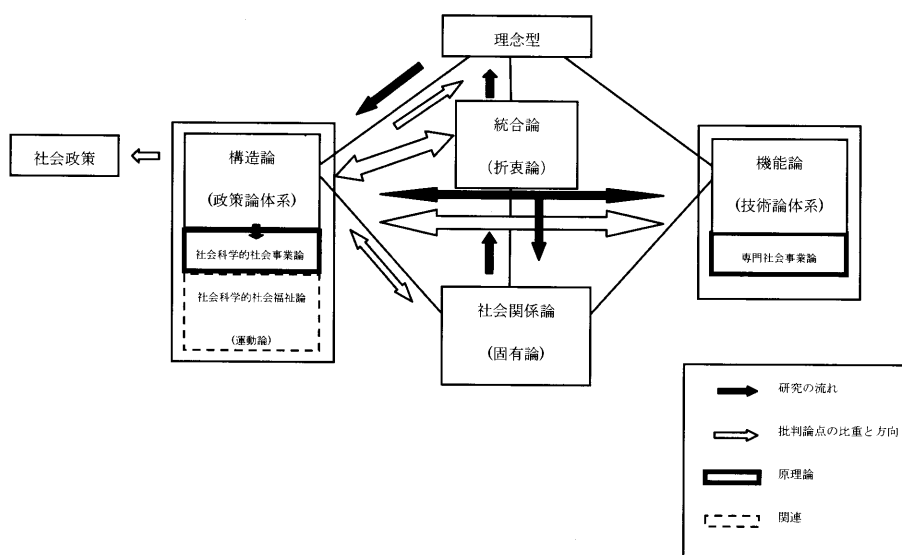
のであり、資本主義社会の必然所産とする社会困難とはかけ離れたもので到底容認できるものではなかった。孝橋の批判した観念の産物とは、自らの立場の裏返しでもあったと歴史は証明することになるのか。

嶋田理論の展開は、最も先鋭的な形で孝橋理論に対抗した。それは社会事業の本質規定に対する社会科学的アプローチが、悪しき一元論、経済的要因のみに固執する偏見であるとした。そして大河内一男（1905-1984）の理論への批判的摂取から「経済一辺倒構造理論」からの脱却、「労働者の人格的要求」なるものを強調した。（社会福祉の思想と理論 P30）つまり孝橋のイデオロギー性への批判であった。一方で竹中理論の継承を試みつつ、かつ大河内の社会政策＝経済、社会事業＝社会の両者の弁証法的統一をはかるという。しかしこれは孝橋にいわすれば、いかに恣意的でご都合主義的ということになる。（統社会事業の基本問題 P165）さらに嶋田理論は「社会科学的体系と人間行動科学体系の総合調整によって社会福祉の統一原理をめざすものであったが、結果的には、社会的なるものについて機能論的理解を媒介として、人間関係と社会運動（現在ではソーシャルアクション論）との折衷論的結合体系の産出に終わっている」（統社会事業の基本問題 P174）と再批判されており、あくまでこの折衷論は「統一原理」の幻想と錯覚であるという。

以上のような論争経過から、「社会福祉本質論争」の概念を体系的にまとめてみた。（図1）⁷⁾

こうした一連の論争点、その「社会事業本質論」の主張に見る限り、当時から今日に至るまでの歴史的経緯の中で、その「イデオロギー（思想性）」としての影響が如実に浮かび上がってきたものと判断できよう。しかし時代はもはや「イデオロギー」の終焉ともいえる状況を来たしている。この時点でこれらの本質論争は時代の役目を終えたと認識されるとともに、これからは新しいパラダイムの転換を明確にしなければならない。特に時代状況としての、時の流れ、「歴史的」という現実把握において、「絶対」とか「信念」とか「本質」とかそして「思想」に至るまで、その科学的解明が不十分であり、かつ検証不可能であるとしたら、全てが「相対」の中に身をゆだねることになる。あるいはK. マンハイムの指摘する「歴史的相関主義」ということになる。⁸⁾

図1 社会福祉原理論の研究の流れと「社会福祉本質論争」の概念図



3 本質論争の評価とその後の展開（パラダイムの転回点）

この本質論争以来すでに 30 年近く経たことになる。われわれはこのイデオロギーの終焉という事実を厳粛に受け止めているであろうか。はたまた何らかの残滓を残しつつそれを引きずっているであろうか。それとも上手に止揚されていくのであろうか。

その後の社会福祉原理論研究では結局未整理のまま残されてきているという印象は拭えない。

それでは今日の時点での主要な原論のテキストでは当時のこの本質論争以来の経過をどのように扱っているのか、その代表的なものを見てみよう。

まず「社会福祉研究の動向」として、「その主要な潮流としておおむね、①政策論、②生存権保障論、③歴史論、④技術論、⑤固有論、⑥運動論、⑦経営論、⑧多元統合論として整理され、政策論から固有論に至るまでが 1950 年代から 1960 年代前半までに影響力をもち、1960 年代から 1970 年代にかけては運動論、1980 年代以降は政策論、1990 年代ではこれらの先行議論を再整理、統合しようという流れにある」としてまとめられている。また「1950 年代から 1960 年代前半までに重要な役割を果たした諸理論は、その依拠する科学的方法論の違いに照らして、大づかみに政策論、生存権保障論、歴史論の社会科学的社会福祉論の系譜と、技術論、固有論の技術的社会福祉論の系譜に分類することが可能であるが、これら二つの系譜は社会福祉の本質論争をめぐって鋭く対立しあうことになった。」として「本質論争」にも触れられている。（社会福祉原論 2005 年版 P15）

この記述、表現は明瞭であるし禁欲的に記述されており、かつ大筋の歴史的経過が敷衍されており、以前までの粗略な標記から随分改善されてきたものといえよう。

しかし依然として以下のいくつかの課題を残しているとも思われる。

さしずめ政策論から運動論のはしりに至るまでが、この記述によると「本質論争」の時期かと伺い知れるが、ここでの記述は年代的に運動論の影響した時期とそれ以前の理論の影響下を分けている。確か運動論のその後の展開とその影響力としては時期的にはこの経緯にあるが、「本質論争」とのかかわりからみればこの区切り方は有効ではない。あえて分けるならこの年代の区分では、運動論を前期、後期と二期にでも分けた方がより適切であろう。

次に本質論争期の諸理論が、あえて並列的に表記され、いわば羅列されており、諸理論の関連性が読み取れにくい。その後に続く説明でもただ論の中心点を解釈したままで終わっている。実はこのまさに「本質論」そのものとの関係性こそ問われなければならないのである。

第三に「社会科学的社会事業論」と「社会科学的社会福祉論」とは厳密には仕分けられなければならない。第四にこの「社会科学的社会福祉論」を「社会科学的社会事業論」とあえて一連のものと認めた上で、もう一方を「技術論的福祉論」として、この二系譜とすることの分類は妥当だとしても、今まで述べてきたように、この二つの系譜だけの間での「本質論争」とは言い切れない。これも大きな誤解を招きかねない。「社会科学的社会事業論」と「社会科学的社会福祉論」との本質論争でもあったということの他、「社会科学的社会事業」論と他の系譜との本質論争でもあったし、結果「社会科学的社会事業論の本質論」の独断場でもあったことについては今までの説明で十分であろう。⁹⁾

そして第四には、これが最も重要な「本質論争」の位置づけとなるが、その「イデオロギー」性については不問に付されていることである。どの部分の表記にも、「社会科学」の指摘はあっても、このことに触れられていないのである。但し運動論とのからみで、「わが国の高度成長期の時代（筆者の指摘した第二期の運動論の影響期のこと）を中心展開された運動論は、基本的には政策論の視点を枠組として継承しながら、その機械論的、決定論的な限界を克服し

……」(社会福祉原論 P16)とあるが、これも従来の「社会科学的」と称する解釈の範疇にある。つまり「本質論争」のイデオロギー性については気づかれていない。

以上、今まで見てきたように未だ「本質論争」の確たる評価が定められたとは言い難いし、特にその歴史的経過の中での「本質論争」の位置づけ、その文脈について整理がなされてきたとは言い難いということが、この社会福祉原論テキストからみても明らかである。さらに敷衍すれば、これらのテキストに反映されるべき原理論研究での「社会福祉本質論争」研究の不在を証明していると考えてよい。最も権威あるテキストでの記述がこのような事態であることは、他をもって知るべしとなる。

ついでにもう一つ「社会福祉概論」テキストでの表現を点検しておきたい。

「社会福祉という考え方」ということで、社会福祉の言葉を理念型と実体型として捉え、その実体概念の中での制度政策論、方法機能論として捉えたとある。(よくわかる社会福祉 P2)

この際「福祉問題のとらえ方」として、四つの対象把握を述べ、一つは市民の相当数の福祉問題の把握、二つは資本主義体制が内包する貧困の再生産過程に着目した労働者に現れる派生的問題(社会的問題)への対応としての社会福祉(社会事業)という関係での福祉問題、三つは社会経済体制とは無関係に人間が生活するうえでの必然的に生ずるものとしての福祉問題、四つは福祉問題を要援護性という視点でとらえたとしている。(よくわかる社会福祉 P3)

社会福祉論の原理論の展開にかかわる中心概念の素描が、概論書ともなればわずかにこれだけに凝縮されていく。それはわかりやすさと、全体の実体概念の説明とあとは制度の概要説明などに比重がかかるのでやむを得ない。しかもこのテキストは、まさにわかりやすさを標榜しているように、各テーマごとに整理されており筆者もよく使用してきたものの一つでもある。

上記の四つの福祉問題の把握が、いわば「社会福祉本質論」とのかかわりである。

わかりやすさと概論的ということでは、ここにこそ端的に表記されてくる。またその一字一句の表現にこそ抽象的な表現の置き換えの妙味があるといえる。

すなわち、例えば注目すべきは、二つ目の「社会福祉(社会事業)」表記の工夫がなされていること、この「()」で表記されていることこそが肝心なところとなる。

三つ目の「社会経済体制とは無関係に……」の微妙な言い回しなどもそうである。はたして「無関係」という表現に概括することは適切であるのか。これら文章上の整合性を保ちつつ、「本質論争」を経た今日の時点で、「その記述は如何に」あればよいか。少なくとも厳密にはこれらの表記内容が大幅に改変されなければならないと考える。

以上いくつかの問題提起をもって、今日の状況での、過去の「本質論争」との比較検討を終えることとする。

さて残された紙数で簡単に、社会福祉原理論でのパラダイムの転換に関する若干の考察を為す。

普通「社会福祉のパラダイムの転換」について論じられる場合、社会福祉諸制度の改革として、戦後間もなくからの第一の改革に対して、80年代からの「社会福祉基礎構造改革」期の第二の改革への流れに立っての制度改革論とその枠組みについてである。しかし今問題としていることは、こうした制度的論とその枠組みにも影響を与える原理論としてのパラダイムの転換についてである。

古川考順は戦後社会福祉研究の系譜を、政策論形成、技術論と固有論、運動論の展開、経営論の提起としながら、今後の社会福祉の多元主義化、すなわち集権型に対する地域分権型、自由市場対社会市場原理などをあげている。特に社会福祉研究でのパラダイム転換を言うにあたって古川によれば、伝統的な社会福祉研究の枠組みを超え、「社会福祉の研究をそれとして自己

完結的に行うのではなく、それらを社会システムの構成の主要な要素として位置づけながらも、広く社会システムの基底部分を構成する地理的諸条件、人口、人種・民族、経済、政治、文化、などの諸要素や関連施策との関わりを十分に考慮したかたちでの、従来にない新しいタイプの研究を必要としているのである。」としまとめられている。(社会福祉のパラダイムの転換 P28)

社会福祉それ自体として拡大するだけでなく、「福祉社会システム総体」との関連を強調しながら、理論研究が政策構想へと展開することを期待している。

なおついでながら、古川は戦後社会福祉研究での記述で次のように評価している。

「孝橋は経済学をもってその社会福祉（孝橋の用語法によれば社会事業であるが、以下ここでは社会福祉に統一する）研究の基礎科学とする。すなわち、孝橋の社会福祉研究の基底に横たわり、その前提となっているのは資本主義社会の構造と運動についてのマルクス主義経済学の知識である。」として大河内の社会政策論の立場からする社会事業論の批判と克服を試みたことを指摘している。またその「基本的な性格、すなわち社会福祉の本質を解明しようとした」としている。(社会福祉のパラダイムの転換 P3) これらの指摘からも推測できるように、孝橋の「社会事業」の規定、「マルクス経済学の知識」と「本質」解明の性格的要素まで述べながらも、またせつかく「孝橋の用語によれば『社会事業』であるが」と断わっているのに、「以下ここでは社会福祉に統一する」として容易に「社会福祉」へ展化していることや、その文脈の評価を「論争」のもつ「基本的な性格」として「性格的要素」で終えていることは惜しまれる。しかし今ここでは本質論争での言質として提示することよりも、文脈上は研究のパラダイムの転換、新しい方向を探ることにある。(それにしてもこの歴史認識はいずれかに厳密に点検評価されることを期待したい。その認識に立って、上記の古川のパラダイムの転換は十分承認されよう。)

さて今後に向けての特に社会福祉理論研究のパラダイムの転換点に影響するさまざまな制度面の現実には、「福祉社会システムの総体」を前提とするにしても、筆者は特に経営論としての研究や多元主義や分権化の進捗と同時に、いわゆる「行政的、手続き的福祉」の肥大化が目に見えるものがあると判断している。

簡素で統合された行政システムを求めながらも、社会福祉基礎構造改革以降も一層この「福祉行政の事務手続きの煩雑さ」、および「規制の緩和」は進んでいるとは考えられない。現時点では、旧時代から批判されてきたビューロクラシー、つまり官僚機構としての問題、厚生労働省を中心に諸官庁の事務のあり方という昔から批判されてきた旧態然とした問題意識に批判を収斂させたくはないが、現実介護保険制度や障害者自立支援法などのあり方などにも、今後の課題は山積しており、これらの現象分析から「社会福祉原理論」へと反映させつつ、より現場性をもった研究視点とパラダイムの転換であって欲しいと願う論者の一人でもある。

今ここで指摘した論点としての「行政的・事務手続き的福祉の肥大化現象」はとりもなおさず、制度・政策論としての「社会福祉」制度の拡充と拡散に他ならない。そのことは裏返せば、「ソーシャルワーク」が現実には十分作用していないを意味する。ソーシャルワークを生かす制度が不十分であることを物語っている。あの「本質論争」以降ここ 20～30 年の間に、社会福祉教育の実践においても、今日ほど「実習教育の充実」が叫ばれ、社会福祉士・精神保健福祉士そして介護福祉士等の資格の質の向上が叫ばれて、実践的教育、ソーシャルワークの援助技術の重要性が強調されてきたにもかかわらず、現場におけるソーシャルワーク不在は何を意味するのか。それは単に日本の風土、文化の為せる技なのか。

「本質論争」以来の「社会福祉」政策が、制度のハード面での整備拡充に圧されて器を作るに急で、人の養成と配置を後回しにしてきた恐れはないのか。そこに作用するであろう「社会

福祉援助技術論」的視点を十分生かしうる社会的、職業的要素を欠落させてきた。実習教育としてのインターンシップの見直しと「援助技術論」の空回りこそ、その研究視点としても再吟味しなければ、このパラダイムの転換点をスムーズに移行できない恐れがある。主に制度・政策の現実的、政治的課題でもあるが、あわせて理論研究の視点としても問題提起しておきたい。このことはもう一言付言すれば、わが国における理論構築でのソーシャルワーク（相談・支援）とケアワーク（介護）の融合・再構築という課題でもある。例えばそれがケアマネジメントへの統合移行であるならそれも一つの選択肢となる。

それにもう一つ「社会福祉混成理論」、つまりハイブリッド論とシステム論の理論的接点やその整合性を探ることである。これらの「社会福祉原論的認識」は、当初に述べたカオスという事実認識と一致している。¹⁰⁾

本論の趣旨はあくまで「本質論争」とその後のパラダイムの転回点に関する糸口を探るのが本筋であるので、ここではそのあり方を展望するためのヒントを示すに留めおきたい。また筆者の今後の研究課題でもあると自覚はしている。なお「日暮れて道遠し」の観がある。

お わ り に

筆者のこの45年余の社会福祉の歩みは、現場での実践と大学での教育、研究の期間が相半ばする。これらの体験を基に、この間基本的には「社会福祉のあり方」などの本質的なもの、原理論研究についての関心を持ってきたが、この半世紀で世界や日本の姿も大きく変貌した。特に印象深いことは、ベルリンの壁の崩壊に次ぐソ連邦の崩壊であり、阪神淡路大震災であり、アメリカでの同時多発テロの三大事件である。

「ソビエト社会主義連邦」の壮大な「社会主義」の実験は、一旦は崩れたものとして歴史的には扱われざるを得ないというのが世界史の常識であろう。このことがわれわれの時代に、また極めて日本的な「社会福祉理論」の構築に影響するとは当時誰も予測しなかったのではないか。それほど当時筆者をはじめここに論述した「社会科学的」なる「構造論としての社会福祉論」に圧倒された。筆者は幸いにもここにあげられた社会福祉研究者である碩学には、大河内、真田以外は面識もあり師とし仰ぎ、その過程で激しい論争の一旦も垣間見ることがあった。

特にわが恩師（竹内愛二）が、専門社会事業の立場で猛烈な社会科学攻勢に立たされながら、社会福祉における「専門性」を力説されていたのが記憶に残っている。当時大学院での研究の中、この本質論争の最中であって、おおいに影響を受けたものの一人である。しかし対象把握、方法論、政策論とさまざまな角度、要素によって「社会福祉の理論」構築に到ることは、それぞれの論者も当然理解していたと思われる。「社会科学」の立場としても「方法論」を当然否定されていたわけではなく、また「専門社会事業」の立場でも「社会科学的」認識の一方的な独断はともかく、その言にある鋭い社会構造分析と社会制度の重要性については否定していたものはいなかった。にもかかわらずやはり結果としては長い年月に渡る「本質論争」となった。その後この「本質論争」を「政策論」と「技術論」との間の不毛の論争として位置づけるものが一般的であったが、本論では少し違う角度から検討した。また必ずしも「不毛の論争」ではなかったと言うのが、本論の位置づけである。政策論当時の時代状況では、これらの「社会科学的立場」の「思想性」を断言しうる状況にはなかったのが、最も大きく「本質論争」なるものに与えた時代的影響としての背景事情であった。

個人的な恣意的な要因を離れてかくまでの歴史的展開に到った経緯を、現在の時点から再度冷静に分析評価しようとした。あれから30年経過したが今だからこそ見通すことが可能となっ

た。遅まきながら薫陶を受けた多くの師の学恩にほんの少しでも応えたいとの思いでもある。
本論の意図が理解され、後世での「社会福祉本質論争の評価」に貢献することを願っている。

注

- 1) 「福祉レキシコン」(1950年代～1960年代にかけて、社会政策の本質との関連をめぐって、田村、雀部など…)、「現代社会福祉辞典」(1950年代初頭に社会福祉の本質をめぐって、岡村、田村、竹内、孝橋、竹中、雀部らによって…)など、辞典では概ね論争の期間について上記のように説明を与えている。また「本質論争は大きく分けて四期に分けてとらえることができる。」(「戦後日本社会福祉論争」松田真一 P5)として、狭義には1952～1953年の時期としているが、実際は比較的長期の期間をさしていると思われる。ここでは1955(昭和30)年代を中心としたその後の10年の期間に論争の渦、大きな流れがあったとの認識である。
- 2) 本質論争のキッカケとしては、1952(昭和27)年1月大阪社会福祉協議会機関紙「社会福祉研究」創刊号にはじまる諸家の本質論の展開とされているが、社会事業と社会福祉事業、対象論や関連する諸問題の展開など、その後本質論争はさまざまな方向で展開されていくことになる。
- 3) 原書の「社会事業の基礎理論」(P30)では「社会的」とか「總體」などの当時の旧漢字使いとなっているのを新漢字に改めた。
- 4) 孝橋の説明概念である「合目的」は、ときに「合目的」としても使用されている。
- 5) 「社会科学的方法論にもとづき、アメリカ的なソーシャル・ケースワークの体系を批判的に克服しつつ社会事業個別相談の体系が創造的に編み上げられている。」(現代資本主義と社会事業 P318)
- 6) 竹内は晩年、超歴史的と批判されてきた「専門社会事業」以来の大作として「実践福祉社会学」なる概念で制度論の補強を成すとともに、「実存的福祉哲学」へと思索を深めていった。
- 7) 本概念図では、当初「社会科学的方法論」を「制度・政策論」、「援助方法論」を「技術論」と称したが、のちにこれに加わる諸理論の傾向から、「構造」—「機能」との関係で、「制度・政策論」を「構造論」、「技術論」を「機能論」と位置づけることがより適切であるとしてここではその変化を示すこととした。
- 8) 人間は「存在の被拘束性」によって時代状況から抜け出し難いが、少しは次の時代を見渡せるという状況性をカール・マンハイム(Mannheim, Karl)は、「相対的」な立場を超えての歴史的「相関主義」という立場で説明した。
- 9) この二者間の論争と捉える視点については、概ね次のように俯瞰されている。
「政策論と技術論との長期に及ぶ相剋は、一般に社会福祉本質論争とよばれる。論争の過程における両者の議論は、いわば二者択一論的・相互排除論的な議論として推移し……」(古川孝順, 社会福祉学序説, P31)
- 10) 高田真治「社会福祉混成構造論」海声社 1993, 高田真治「社会福祉内発的発展論」ミネルヴァ書房 2003, 高澤武司「現代福祉システム論」有斐閣 2000 参照

—平成 18 年 10 月 20 日 受理—